

平成26年度 職員派遣研修計画書

課所名	ア		イ		ウ	
	旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金
男女共同参画推進室	344,000	0	15,200	0	266,480	4,000
うち職員課対応額	0	0	7,600	0		

係名	係員の数	係名	係員の数	係名	係員の数
0	2	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0

研修の分類	優先順位	研修名	主催者	研修地	開催月	期間(日数)	派遣人数(人)	研修費用(単位:円)		左の(A)のうち				選択した研修	備考
								旅費	負担金	職員課要求額(単位:円)	その他の対応額(単位:円)	旅費	負担金		
ア	1	金融学習グループ研修会	宮崎県	宮崎市	9	1	1	7,600							
	2	くらしのアドバイザー研修会	宮崎県	宮崎市	5	1	1	2,600							
	3	消費者団体研修会	宮崎県	宮崎市	11	1	1	2,600							
	4	消費者行政担当者研修	消費者庁	東京都	5	5	1	120,000							
	5	消費生活相談員レベルアップ研修	消費者庁	東京都	10	5	1	120,000							
	6	消費問題法律研修会	宮崎県	宮崎市	毎月	1	12	91,200							
	7														
	8														

研修の分類	優先順位	研修名	主催者	研修地	開催月	期間(日数)	派遣人数(人)	研修費用(単位:円)		左の(A)のうち				選択した研修	備考
								旅費	負担金	職員課要求額(単位:円)	その他の対応額(単位:円)	旅費	負担金		
イ	1	市町村男女共同参画職員研修会	宮崎県	宮崎市	7	1	1	7,600		7,600					
	2	消費生活専門・事例講座	宮崎県	宮崎市	8	1	1	7,600							
	3														
	4														
	5														
	6														
	7														
	8														
	9														
	10														

研修の分類	通番	研修名	主催者	研修地	開催月	期間(日数)	派遣人数(人)	研修費用(単位:円)		左の(A)のうち				選択した研修	備考
								旅費	負担金	職員課要求額(単位:円)	その他の対応額(単位:円)	旅費	負担金		
ウ	1	県内九市男女共同参画課長・担当者会議	都城市	都城市	10	2	1	26,840							
	2	市町村男女共同担当課長・担当者会議	宮崎県	宮崎市	4	1	1	7,600							
	3	DV被害者支援ネットワーク会議	女性相談所	宮崎市	6	1	1	7,600							
	4	九州地区女性センター会議	長崎県	長崎市	9	2	1	44,400							
	5	県内男女共同参画センター会議	宮崎県	宮崎市	6、2	1	2	15,200							
	6	全国男女共同参画宣言都市サミット	内閣府	東京都	11	3	1	105,000							
	7	県悪質商法対策連絡会	宮崎県	宮崎市	7、2	1	2	15,200							
	8	市町村消費者行政課長会議	宮崎県	宮崎市	4	1	1	7,600							
	9	九市消費者担当課長担当者会議	都城市	都城市	11	2	1	26,840	4,000						
	10	省資源・省エネルギーを考える会	宮崎県	宮崎市	12	1	1	2,600							

平成26年度 職員派遣研修計画書

課所名	ア		イ		ウ	
	旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金
市民課	87,390	0	77,500	0	332,250	70,000
うち職員課対応額	87,390	0	62,000	0		

係名	係員の数	係名	係員の数	係名	係員の数
管理	5	国民年金	4	北浦市民サービス	3
窓口	8	東海・伊形・島洲	6	北川市民サービス	3
記録	9	北方市民サービス	3		0

研修の分類		研修名	主催者	研修地	開催月	期間 (日数)	派遣 人数 (人)	研修費用(単位:円)(A)		左の(A)のうち				選択した 研修	備考
分類	優先 順位							旅費	負担金	職員課要求額(単位:円)		その他の対応額(単位:円)			
ア	1	戸籍事務従事職員上級者研修	福岡法務局	福岡市	7月	4泊5日	1	87,390	0	87,390	0				
	2														
	3														
	4														
	5														
	6														
	7														
	8														

研修の分類		研修名	主催者	研修地	開催月	期間 (日数)	派遣 人数 (人)	研修費用(単位:円)(A)		左の(A)のうち				選択した 研修	備考
分類	優先 順位							旅費	負担金	職員課要求額(単位:円)		その他の対応額(単位:円)			
イ	1	戸籍事務従事職員中級者研修	宮崎法務局	宮崎市	10月	2日×2回	4	62,000	0	62,000	0				
	2	第1回公的個人認証サービス市町村担当者研修会	宮崎県	宮崎市	5月	1日	1	7,750	0						
	3	第2回公的個人認証サービス市町村担当者研修会	宮崎県	宮崎市	10月	1日	1	7,750	0						
	4														
	5														
	6														
	7														
	8														
	9														
	10														

研修の分類		研修名	主催者	研修地	開催月	期間 (日数)	派遣 人数 (人)	研修費用(単位:円)(A)		左の(A)のうち				選択した 研修	備考
分類	通番							旅費	負担金	職員課要求額(単位:円)		その他の対応額(単位:円)			
ウ	1	九州管内都市市民課主管者会議	福岡県	北九州市	10月	1泊2日	1	30,890	10,000						
	2	宮崎県戸籍住民基本台帳事務協議会総会研修会	県戸住協議会	日南市	6月	1泊2日	1	27,290	4,000						
	3	宮崎県戸籍住民基本台帳事務協議会第1回幹事会	戸住協議会事務局	宮崎市	4月	1日	1	7,750	0						
	4	宮崎県戸籍住民基本台帳事務協議会第2回幹事会	戸住協議会事務局	宮崎市	10月	1日	1	7,750	0						
	5	福岡地区戸籍住民基本台帳事務協議会総会研修会	福岡地区協議会事務局	美郷町	5月	1日	2	10,520	8,000						
	6	県内九市市民課長及び担当者会議	県内九市協議会事務局	延岡市	11月	2日	4	0	16,000						
	7	戸籍事務従事職員導入者研修	延岡市	延岡市	9月	2日	6	0	0						
	8	戸籍定例会(春季)	戸住協議会事務局	諸塚村	5月	1日	3	23,190	0						
	9	戸籍定例会(夏季)	戸住協議会事務局	高千穂町	7月	1日	3	14,670	0						
	10	戸籍定例会(夏季)	戸住協議会事務局	椎葉村	11日	2日	3	26,850	0						

平成26年度 職員派遣研修計画書

課所名	ア		イ		ウ	
	旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金
生活環境課	128,000	0	15,540	0	352,740	45,000
うち職員課対応額	64,000	0	15,540	0		

係名	係員の数	係名	係員の数	係名	係員の数
生活衛生	5	0	0	0	0
環境保全	6	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0

研修の分類	優先順位	研修名	主催者	研修地	開催月	期間(日数)	派遣人数(人)	研修費用(単位:円)		左の(A)のうち				選択した研修	備考	
								(A)		職員課要求額(単位:円)		その他の対応額(単位:円)				(事業名等)
分類								旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金			
ア	1	騒音・振動防止研修	環境省	所沢市		5	4	1	64,000		64,000					
	2	動物愛護管理研修	環境省	所沢市		6	4	1	64,000							
	3															
	4															
	5															
	6															
	7															
	8															

研修の分類	優先順位	研修名	主催者	研修地	開催月	期間(日数)	派遣人数(人)	研修費用(単位:円)		左の(A)のうち				選択した研修	備考	
								(A)		職員課要求額(単位:円)		その他の対応額(単位:円)				(事業名等)
分類								旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金			
イ	1	水環境指標を用いた水生生物研修	宮崎県	宮崎大学		5	1	1	7,940		7,940					
	2	浄化槽設置整備事業担当者会議	県浄化槽協会	宮崎市		2	1	1	7,600		7,600					
	3															
	4															
	5															
	6															
	7															
	8															
	9															
	10															

研修の分類	通番	研修名	主催者	研修地	開催月	期間(日数)	派遣人数(人)	研修費用(単位:円)		左の(A)のうち				選択した研修	備考	
								(A)		職員課要求額(単位:円)		その他の対応額(単位:円)				(事業名等)
分類								旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金			
ウ	1	県内九市衛生行政連絡会議	延岡市	延岡市		10	2		4,000							
	2	行政連絡会議	総務省	五ヶ瀬町		7	1	4	10,400							
	3	狂犬病予防実務担当者会議	宮崎県	宮崎市		8	1	4	35,160							
	4	狂犬病担当主管課長会議	宮崎県	宮崎市		1	1	1	7,600							
	5	動物愛護推進会議	宮崎県	宮崎市		3	1	1	7,600							
	6	エネルギー管理企画推進者講習会	環境省	福岡市		7	1	1	53,820	18,000						
	7	九州都市環境行政連絡会議	那覇市	那覇市		10	2	1	101,480	5,000						
	8	環境保全・廃棄物主管課長会議	宮崎県	宮崎市		5	2	1	15,200							
	9	宮崎県浄化槽研究集会	宮崎県	宮崎市		8	1	1	7,600							
	10	県内九市環境保全主管課長会議	日南市	日南市		10	2	1	24,640	4,000						

平成26年度 職員派遣研修計画書

課所名	ア		イ		ウ	
	旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金
こども家庭課	120,000	67,000	225,600	13,000	258,660	31,000
うち職員課対応額	120,000	67,000	0	0		

係名	係員の数	係名	係員の数	係名	係員の数
こども家庭	9	0	0	0	0
保育	6	保育所	45	0	0
0	0	0	0	0	0

研修の分類		研修名	主催者	研修地	開催月	期間 (日数)	派遣 人数 (人)	研修費用(単位:円)(A)		左の(A)のうち、					選択した 研修	備考
分類	優先 順位							旅費	負担金	職員課要求額(単位:円)		その他の対応額(単位:円)				
				旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金					
ア	1	社会福祉主事資格認定通信課程	全社協	神奈川県	8	5	1	120,000	67,000	120,000	67,000					
	2															
	3															
	4															
	5															
	6															
	7															

研修の分類		研修名	主催者	研修地	開催月	期間 (日数)	派遣 人数 (人)	研修費用(単位:円)(A)		左の(A)のうち					選択した 研修	備考
分類	優先 順位							旅費	負担金	職員課要求額(単位:円)		その他の対応額(単位:円)				
				旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金					
イ	1	福祉事務所新任職員研修	宮崎県	宮崎市	5	1	3	22,800								
	2	福祉事務所相談員研修	県社協	宮崎市	5	1	2	15,200								
	3	保育所栄養士・調理担当職員研修	宮崎県	宮崎市	9	1	1	7,600								
	4	社会福祉施設等新任職員研修	宮崎県	宮崎市	5	2	2	30,400								
	5	保育連盟公立部研修会	保育連盟	宮崎市	11	1	4	5,200	12,000							
	6	カウンセリング研修	宮崎県	宮崎市	8	2	1	15,200	1,000							
	7	ペアレントトレーナー養成研修	県	宮崎市	6~1	10	1	76,000								
	8	保育所健康・安全保育研修会	保育連盟	宮崎市	10	1	1	7,600								
	9	保育連盟保育士部研修会フォローアップ講座	保育連盟	宮崎市	10	2	1	15,200								
	10	発達障がい研修	宮崎県	宮崎市	7	1	1	7,600								
	11	社会福祉法人監査研修会	宮崎県	宮崎市	4~6	3	1	22,800								

研修の分類		研修名	主催者	研修地	開催月	期間 (日数)	派遣 人数 (人)	研修費用(単位:円)(A)		左の(A)のうち					選択した 研修	備考
分類	通番							旅費	負担金	職員課要求額(単位:円)		その他の対応額(単位:円)				
				旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金					
ウ	1	県保育事業研究大会	県保育協議会	宮崎市	2	1	6	9,100	15,000							
	2	県保育連盟連合会定期総会	保育連盟	宮崎市	5	1	1	7,600								
	3	九州保育事業研究大会	九州保育協議会	福岡県	7	3	1	51,220	12,000							
	4	公開研究会	宮大付風幼稚園	宮崎市	2	1	1	7,600								
	5	こども政策課主管課長及び担当者会議	宮崎県	宮崎市	5	1	3	22,800								
	6	児童手当、児童扶養手当事務説明会	宮崎県	宮崎市	5	1	2	15,200								
	7	母子生活支援施設担当者会議	宮崎県	宮崎市	1	1	1	7,600								
	8	災害救助法担当者会議	宮崎県	宮崎市	7	1	1	7,600								
	9	児童扶養手当現況届説明会	宮崎県	宮崎市	7	1	1	7,600								
	10	宮崎県地域活動クラブ協議会総会	宮崎県	宮崎市	7	1	1	1,300								

平成26年度 職員派遣研修計画書

課所名	ア		イ		ウ	
	旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金
農林畜産課	0	0	113,600	0	269,260	0
うち職員課対応額	0	0	0	0		

係名	係員の数	係名	係員の数	係名	係員の数
農産園芸	13	0	0	0	0
畜産	4	0	0	0	0
林政	8	0	0	0	0

研修の分類		研修名	主催者	研修地	開催月	期間(日数)	派遣人数(人)	研修費用(単位:円) …… (A)		左の(A)のうち					選択した研修	備考
分類	優先順位							旅費	負担金	職員課要求額(単位:円)		その他の対応額(単位:円)		備考(事業名等)		
								旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金			
ア	1															
	2															
	3															
	4															
	5															
	6															

研修の分類		研修名	主催者	研修地	開催月	期間(日数)	派遣人数(人)	研修費用(単位:円) …… (A)		左の(A)のうち					選択した研修	備考	
分類	優先順位							旅費	負担金	職員課要求額(単位:円)		その他の対応額(単位:円)		備考(事業名等)			
								旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金				
イ	1	宮崎県農林技術連絡協議会中央研修会	県	宮崎市	11	1	2	15,200					15,200		農業総務費		
	2	宮崎県花き生産者連合会全体研修会	県	宮崎市	11	1	1	7,600					7,600		農業総務費		
	3	高病原性鳥インフルエンザ防疫研修会	県	宮崎市	10	1	1	7,600					7,600		農業総務費		
	4	畜産環境対策技術講習会	県	宮崎市	8	1	1	7,600					7,600		農業総務費		
	5	宮崎県林業労働災害防止研修会	県	宮崎市	9	1	1	7,600					7,600		林業総務費		
	6	森林GIS研修会	県	宮崎市	8	1	1	7,600					7,600		林業総務費		
	7	乾しいたけ品質表示適正化推進研修会	県	宮崎市	2	1	1	9,140					9,140		林業総務費		
	8	森林・林業フォーラム	県	宮崎市	10	1	2	17,080					17,080		林業総務費		
	9	鳥獣被害現地研修会	県	日向市	6	1	2	2,600					2,600		林業総務費	公用車利用	
	10	農作業安全研修会	県	宮崎市	8	1	1	7,600					7,600		農業総務費		
	11	果樹・花・野菜課題解決研修	県	佐土原町	未定		3	1	16,380					16,380		農業総務費	
	12	野菜所得アップ向上研修会	県	宮崎市	未定		1	1	7,600					7,600		農業総務費	

研修の分類		研修名	主催者	研修地	開催月	期間(日数)	派遣人数(人)	研修費用(単位:円) …… (A)		左の(A)のうち					選択した研修	備考
分類	通番							旅費	負担金	職員課要求額(単位:円)		その他の対応額(単位:円)		備考(事業名等)		
								旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金			
ウ	1	本村地区産業部視察	本村地区	大分・熊本県	3	1	1	1,300					1,300		農業総務費	マイクロバス利用
	2	飛石地区産業部視察	飛石地区	大分・熊本県	3	1	1	1,300					1,300		農業総務費	マイクロバス利用
	3	北川町園芸組合視察研修	園芸組合	大分・熊本県	12	1	2	2,600					2,600		農業総務費	マイクロバス利用
	4	生産森林組合活性化研修会	県生産森林組合連絡協議会	日向市		2	1	1	1,300				1,300		林業総務費	マイクロバス利用
	5	上崎みかん組合視察研修会	上崎みかん組合	九州管内	未定		1	1	1,300				1,300		農業総務費	マイクロバス利用
	6	柑橘分科会視察研修会	柑橘分科会	九州管内	未定		1	1	1,300				1,300		農業総務費	マイクロバス利用
	7	くり分科会視察研修会	くり分科会	九州管内	未定		1	1	1,300				1,300		農業総務費	マイクロバス利用
	8	もも分科会視察研修会	もも分科会	九州管内	未定		1	1	1,300				1,300		農業総務費	マイクロバス利用
	9	花き分科会視察研修会	花き分科会	九州管内	未定		1	1	1,300				1,300		農業総務費	マイクロバス利用
	10	自然薯部会視察研修会	自然薯部会	九州管内	未定		1	1	1,300				1,300		農業総務費	マイクロバス利用

平成26年度 職員派遣研修計画書

課所名	ア		イ		ウ	
	旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金
土木課	94,935	0	101,760	0	241,620	0
うち職員課対応額	94,935	0	101,760	0		

係名	係員の数	係名	係員の数	係名	係員の数
管理	9	建設第2	5	北方建設課土木建築	4
用地	5	道路維持	11	北河建設課土木建築	4
建設第1	4	0	0	北川建設課土木建築	4

研修の分類	優先順位	研修名	主催者	研修地	開催月	期間(日数)	派遣人数(人)	研修費用(単位:円) …… (A)		左の(A)のうち				選択した研修	備考
								旅費	負担金	職員課要求額(単位:円)		その他の対応額(単位:円)			
分類	優先順位							旅費	負担金	旅費	負担金	備考(事業名等)			
ア	1	用地職員専門課程セミナー	九州建設局	福岡市	9月	3	1	53,420		53,420					用地係
	2	九州整備局研修(交通対策)	九州地方整備局	久留米市	10月	5	1	22,005		22,005					道路維持係
	3	九州整備局研修(道路工事・設計)	九州地方整備局	久留米市	11月	3	1	19,510		19,510					道路維持係
	4														
	5														
	6														
	7														
	8														

研修の分類	優先順位	研修名	主催者	研修地	開催月	期間(日数)	派遣人数(人)	研修費用(単位:円) …… (A)		左の(A)のうち				選択した研修	備考
								旅費	負担金	職員課要求額(単位:円)		その他の対応額(単位:円)			
分類	優先順位							旅費	負担金	旅費	負担金	備考(事業名等)			
イ	1	道路保全研修(スキルアップ研修)	宮崎県建設局センター	宮崎市清武町	8月	1	1	7,090		7,090					建設第1係
	2	災害実務研修	宮崎県建設局センター	宮崎市清武町	5月	2	1	10,960		10,960					建設第2係
	3	用地初任者(中堅者)研修	宮崎県建設局センター	宮崎市清武町	4月	3	1	14,580		14,580					用地係
	4	道路建設研修(基礎研修)	宮崎県建設局センター	宮崎市清武町	6月	2	1	10,960		10,960					道路維持係
	5	工事監督者Ⅰ研修	宮崎県建設局センター	宮崎市清武町	8月	4	1	18,200		18,200					道路維持係
	6	損失補償基準研修	宮崎県建設局センター	宮崎市清武町	5月	2	1	10,960		10,960					用地係
	7	砂防研修	宮崎県建設局センター	宮崎市清武町	5月	2	1	10,960		10,960					建設第2係
	8	路側構造物研修(スキルアップ研修)	宮崎県建設局センター	宮崎市清武町	8月	1	1	7,090		7,090					建設第1係
	9	河川研修(基礎研修)	宮崎県建設局センター	宮崎市清武町	5月	2	1	10,960		10,960					建設第2係
	10														

研修の分類	通番	研修名	主催者	研修地	開催月	期間(日数)	派遣人数(人)	研修費用(単位:円) …… (A)		左の(A)のうち				選択した研修	備考
								旅費	負担金	職員課要求額(単位:円)		その他の対応額(単位:円)			
分類	通番							旅費	負担金	旅費	負担金	備考(事業名等)			
ウ	1	橋梁維持管理研修	宮崎県建設局センター	宮崎市清武町	6月	2	2	21,920							
	2	橋梁研修(基礎研修)	宮崎県建設局センター	宮崎市清武町	6月	1	2	14,180							
	3	橋梁研修(スキルアップ研修)	宮崎県建設局センター	宮崎市清武町	7月	2	2	21,920							
	4	新規土木・建築技術職員研修	宮崎県建設局センター	宮崎市清武町	5月	4	1	18,200							
	5	砂防会議	宮崎県	宮崎市	4月	1	1	7,600							
	6	市町村道事業 担当者会議(第1回)	宮崎県	宮崎市	5月	2	9	46,800							
	7	災害担当者会議(第1回)	宮崎県	宮崎市	6月	1	5	13,000							
	8	土砂災害防止講習会	宮崎県	宮崎市	6月	1	1	7,600							
	9	道路情報便覧資料更新作業説明会	宮崎県	宮崎市	7月	1	1	7,600							
	10	水防法・河川法改正に関する説明会	宮崎県	宮崎市	8月	1	2	15,200							

平成 25 年度

職員研修計画

延岡市

職員研修計画

1. 研修計画の概要	P. 1
2. 研修体系	P. 2
□ 研修体系図	P. 3
□ 研修体系（能力開発計画）の内容	P. 4
3. 平成 25 年度 研修計画総括表	P. 10
4. 平成 25 年度 職員研修年間予定表	P. 12
5. 平成 25 年度 研修予算	P. 13

資料編

延岡市職員研修規則・地方公務員法	P. 14
研修心得	P. 15
庁内講師資格取得職員一覧	P. 16
平成 24 年度 研修実績	P. 18
平成 24 年度 研修における民間講師	P. 19
宮崎県等への派遣実績	P. 20
民間企業への派遣実績（旭化成）	P. 22
海外派遣研修実績	P. 23
いわき市との短期職員相互派遣研修 実績	P. 26
市町村アカデミー等派遣研修 実績	P. 27

1. 研修計画の概要

現在、地方行政を取り巻く状況は、少子高齢化の急速な進展による人口減少や、高度情報化社会の進展、また、地球規模の環境問題の顕在化や財政状況の悪化など、ますます厳しさを増しています。

そのような中、平成12年の「地方分権一括法」の施行によって地方分権の流れが始まり、市町村合併や権限・税源移譲などの地方分権改革が行われ、また、平成19年4月には、「地方分権改革推進法」が施行され、地方分権改革の流れはより加速し現実的なものとなりつつあります。さらに、平成22年6月には「地域主権戦略大綱」が閣議決定され、自治事務の義務付け・枠付けの見直しや条例制定権の拡大、また地方自治体への権限移譲等が円滑かつ具体的に進められている。このような中であって、地方自治体は自治体固有の課題に加え、自己決定・自己責任の原則の下、地域に関わる行政を自主的・総合的に推進し、的確な政策形成能力と経営感覚を持って効率的・効果的な行政運営を行うことのできる「政策自治体」へと変わることが求められています。

本市においては、長期総合計画の各種施策や、平成27年度を目標年度とする「新生のべおかプロジェクト」を進めながらまちづくりを推進しており、行政運営の担い手となる職員は、様々な状況に適切、迅速かつ柔軟に対応できるよう、資質の向上、能力開発を図っていかなければなりません。また、職員には、日々高度化・多様化する市民ニーズや、時代の要請にも柔軟に応えられる専門性や創造性など高い能力が求められており、人材育成がこれまで以上に重要性を増しています。

このため、計画的かつ効果的に職員の資質向上や能力開発を図るための職場研修（OJT）や派遣研修、また、自己啓発の支援を積極的に実施します。その中では、行政業務を遂行する上での心構えや基本的な接遇マナー、また、公務員倫理を徹底するための研修をはじめとして、政策形成能力や法制実務能力、専門実務能力等の向上に努めていくなど、この計画書にしたがい、総合的かつ効果的に研修を実施していきます。

2. 研修体系

職員研修は、職場研修・職場外研修・自己啓発を3本の柱とし、更に職場外研修については、職位、在職年数等に応じた基本研修、特定の課題や能力の育成について基本研修を補完する特別研修及び組織から離れ、特定の職務能力を向上させる派遣研修等に体系化して実施しています。

※ 研修体系図 P.3

※ 研修体系（能力開発計画）の内容 . . . P.4～

職場研修 (OJT=on the job training)

職場研修は、仕事を離れて職場外で行なわれる集合研修等に対して、職場内において上司や先輩職員が仕事を通じて、又は仕事に関連させながら職員を指導育成することを目指しています。

職場外研修 (off JT)

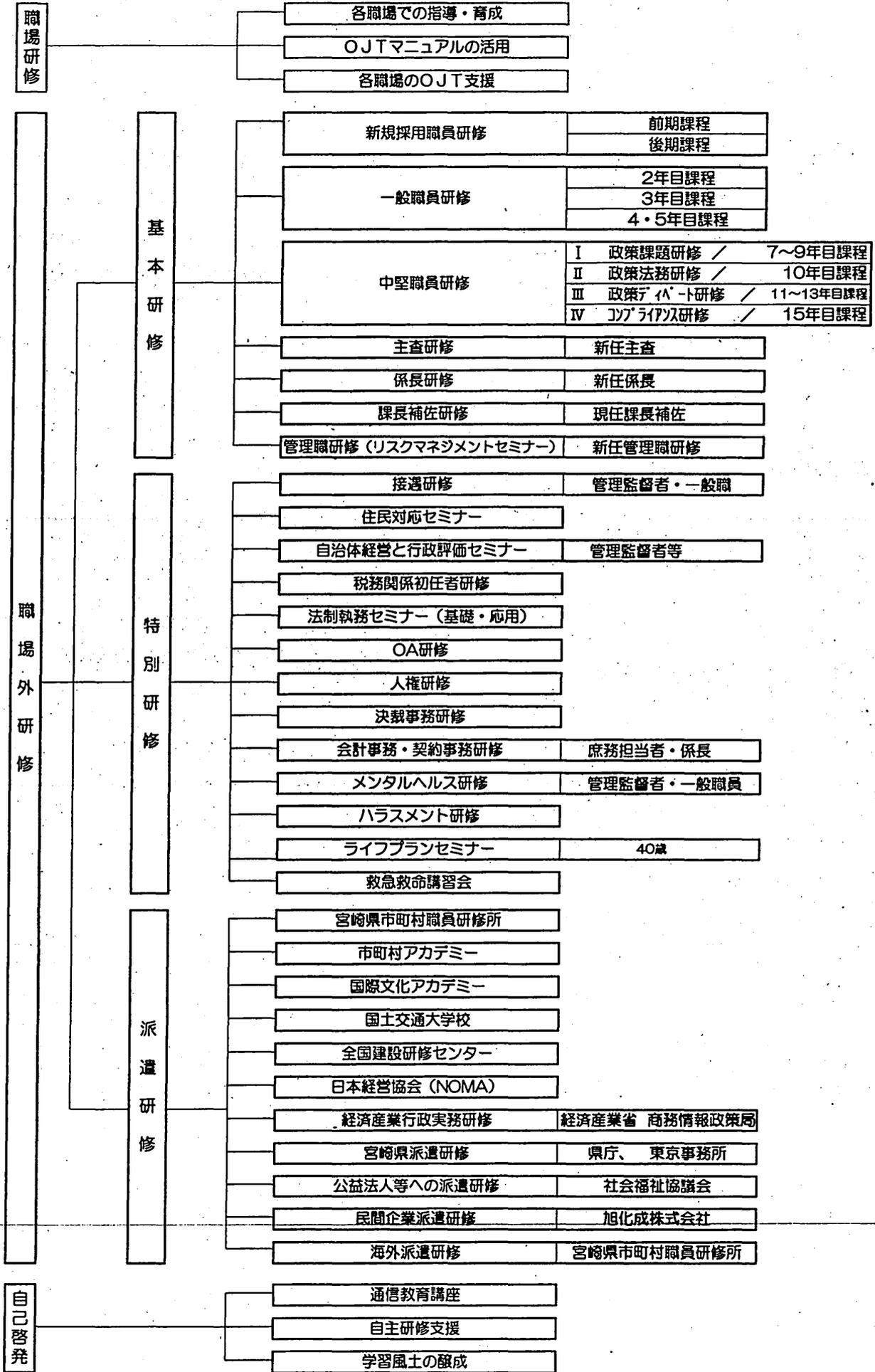
職場を離れて行われる集合研修等です。専門の優れた指導者により、多数の職員に高度な知識を体系的かつ集中的に与えることができ、また、受講職員の相互啓発の最適の機会になるという利点があります。

自己啓発

自己啓発は、能力開発の基本となります。人材育成の取り組みが成功するかどうかは、各職員が自己啓発に対する意欲を持っているかどうかにかかっています。

- 通信教育制度の活用
- 職場研修への各分野講師の派遣
- 学習的職場風土の醸成
- 自主研究会の育成・支援

職員研修体系図



研修体系（能力開発計画）の内容

[自己啓発]

研修名	対象者	目的	内容
通信教育	全職員	職員の自己啓発意欲を高めるため、通信教育等の幅広い機会提供を図り、受講料の助成等を行う。	法律・行政・語学・一般教養資格取得等、外部の通信講座、大学通信教育、他

[職場研修(OJT)]

研修名	対象者	目的	内容
職場研修	各課・室職員	職場において上司等が仕事を通じて又は、仕事に関連させながら職員を指導・育成していく。	「OJTマニュアル」の活用 各課の業務 職務遂行上の必要事項 組織論 メンタルヘルス 接遇マニュアル「天下一マナー」の活用

研修体系（能力開発計画）の内容

[職場外研修(off JT)]

基本研修

研修名		対象者	目的	内容
新規採用職員研修	前期	新規採用職員	職員としての基本的な心構え、職務に必要な基礎事項を学習し、職場への円滑な適応を図る。	市長講話、総務部長講話、服務規律・勤務条件、文書事務、接遇等
	後期	新規採用職員	職員としての心構えを再確認するとともに、民間企業・福祉施設等の実習を通じて、幅広い見聞を深める。	副市長講話、接遇研修、交通安全、民間企業・福祉施設体験研修 他
一般職員研修 採用後2年目研修		採用後2年目	地方自治法、地方公務員法について学習し、行政職員として必要な知識を習得する。	総務部長講話 地方自治制度 地方公務員制度
一般職員研修 採用後3年目研修		採用後3年目	市職員としての基礎知識の習得、職務能力の向上を図り、公務員としての心構え、役割についての自覚を深める。	職員課長講話 企画課長講話 接遇、本市の歴史・文化等
一般職員研修 行政法学研修		採用後5年目	行政法学の知識(法理論、法解釈)を習得し、職務遂行能力を高め行政運営の効率化を図る。	行政法全般(講義形式)
中堅職員研修I 政策課題研修		採用後7年目 ～9年目	本市の課題の調査や研究を通して、市職員としての役割を一層自覚させるとともに、課題研究を通して課題解決能力を養成する。	外部講師による政策課題研修 グループ別自主研修 フォローアップ研修 研究内容発表会
中堅職員研修II 政策法務研修		採用後10年目	政策形成能力を高めるとともに政策法務(条例づくり)に発展させ、地方分権時代に求められる人材を育成する。	基調講演 事例・判例研究 政策課題、条例づくり

研修体系（能力開発計画）の内容

〔職場外研修(off JT)〕

基本研修

研 修 名	対 象 者	目 的	内 容
中堅職員研修Ⅲ 政策ディベート研修	採用後 11年目 ～13年目	政策企画案の作成手法を習得するとともに、論理的な話し方で相手を説得するディベート能力（論理的思考、問題解決能力等）を養成する。	政策企画案の作成 ディベート演習
中堅職員研修Ⅳ コンプライアンスセミナー	採用後 15年目	コンプライアンスの本質を理解し、様々な職場の事例検討などから法令遵守の意識を高めていく。	法令遵守の意義や重要性
主査研修 (新任主査研修)	主査昇任者	係長相当職としての責任を自覚するとともに、将来の管理監督者として必要な理論と技術を習得する。	プラス思考の考え方、 職場の人間関係のあり方 職場のチームワーク リーダーシップ等
係長研修 (新任係長研修)	係長昇任者	係長職としての責任と管理監督者として必要な組織運営、人間関係、人材育成等に関する理論と技能を習得させる。	人事院 JST 方式による リーダーの役割 マネージメントの基本、 リーダーシップの発揮、 コミュニケーションの活用 等
課長補佐研修	課長補佐級 職員	管理職を前にした職員としての意識及び責任のあり方について、民間の経営感覚・手法をとおして考える。	市職員及び民間企業の幹部を講師として、講演会を実施。
管理職研修 (新任管理職研修)	課長及び主幹	組織論やリーダーシップ理論を理解するとともに、不測の事態におけるチームワークの重要性の理解を深める。	リスクマネジメントセミナー

研修体系（能力開発計画）の内容

[職場外研修(off JT)]

特別研修

研修名	対象者	目的	内容
接遇研修	全職員	接遇技術、心構え、指導法を学び、職員の接遇のレベルアップを図る。	「天下一マナー」接遇マニュアルを活用した接遇の基本的知識や接遇の技術等の習得 接遇実習を通して接遇能力の向上を図る 等
住民対応セミナー	全職員	市民からのクレームや行政に対する様々な訴えについて、適切に対応できる接遇の応用的な能力の向上を図る。	クレーム対応の実例をグループで話し合い、そのクレームをロールプレイングすることにより対処方法を学ぶ。
自治体経営改革と行政評価セミナー	全職員	自治体職員の意識改革と行政システムの体質改善を図るとともに、地域住民との協働を推進する考え方を習得する。	先進自治体の政策評価の事例分析 行政評価の基礎概念 等
税務関係職員初任者研修	全職員	地方税事務を体系的に理解し、課税から徴収までの基礎的事項を学ぶ。	住民税概要 固定資産税概要 徴収事務概要 等
法制執務セミナー (基礎、応用)	全職員	法令の制定や改正の差異に必要となる法制執務能力の向上を図る。	法の仕組み 条例・規則の立案方式
OA 研修	全職員	パソコン操作のレベルアップを図り業務の効率化を進める。	エクセル応用、アクセス基礎 パワーポイント

研修体系（能力開発計画）の内容

[職場外研修(off JT)]

特別研修

研 修 名	対 象 者	目 的	内 容
人権問題啓発研修	全職員	市職員として人権問題の理解を深め、人間の尊厳について自覚することで、同和行政の円滑な推進を図る。	延岡市同和問題啓発推進委員研修、人権セミナー
決裁事務研修会	管理監督者	決裁事務に関する全庁的な資質の向上を図る。	決裁の意義、重要性 起案者及び決裁者の心構え
会計事務・ 契約事務研修	全職員	会計事務を実務に照らしながら再確認し、事務の一層の適正化、効率化を図る。	決算事務、歳入、歳出について、 旅費作成について、契約事務について 他
メンタルヘルス研修	全職員	メンタルヘルス指針に基づき、管理監督者及び一般職員に対し、心の健康づくりの意識啓発を図る。	ストレス耐性の強化、 コミュニケーション能力 他
40歳からの ライフプランセミナー	本年度 40歳到達者	ライフプラン設計の重要性を理解し、生きがいがづくりに取り組む。	ライフプラン総論 家庭経済設計について
公用車 安全運転講習会	管理監督者	交通安全の重要性の認識を深め、所属職員への交通安全意識の周知・徹底を図る。	報告「本市公用車事故の現状」 講話「公用車事故の撲滅を目指して」
救急救命講習	全職員	応急手当に関する正しい知識と技術を習得し、災害発生時の救命活動に貢献する。	普通救命講習 心肺蘇生法・大出血時の止血法 AED の使用方法

研修体系（能力開発計画）の内容

[職場外研修(off JT)]

派遣研修

研修名	対象者	目的	内容
専門研修機関派遣研修	研修に応じて対象者を決定	宮崎県市町村職員研修センター、市町村アカデミー等の専門研修へ派遣し、専門知識や技能の習得を図る。	宮崎県市町村職員研修センター研修 市町村アカデミー、国際文化アカデミー 建設大学校研修 等
宮崎県派遣研修	中堅職員等	県で実務研修を通して、職員としての資質の向上を図り、優れた行政手法を市政に反映させる。	宮崎県実務研修 県庁勤務 宮崎県東京事務所
経済産業行政実務研修	中堅職員等	国との関係強化を図り、福祉医療関連分野の情報収集を行い、今後のメディカルタウン構想の着実な推進を図る。	経済産業省 商務情報政策局 医療・福祉機器産業室 九州経済産業局
公益法人等への派遣研修	中堅職員等	実務研修を通して公益法人等の運営手法を体得し、事業体のノウハウを市政に反映させる。	延岡市社会福祉協議会 (実務研修)
民間企業派遣研修	中堅職員等	民間企業における優れた経営理念や知識、技術等を体験し、企業的経営感覚を体得させ、積極的に市政に反映させる。	旭化成株式会社 (実務研修)
海外派遣研修	係長相当職以上	海外先進国の優れた行政状況を視察することにより職員の資質の向上と行政視野の拡大を図り、本市のまちづくりに反映させる。	宮崎県市町村職員研修センターが実施する海外研修への参加
その他の派遣研修	研修に応じて対象者を決定	専門機関の実施する各種の指導者養成研修課程へ職員を派遣し、庁内講師の養成、確保と各職場での研修の活性化を図る。	地方自治制度講師養成、地方公務員制度講師養成、公務員倫理研修指導者養成、接遇指導者養成講座、

平成 25 年度 研修計画総括表

研 修 名		実施回数	1回の人員	合計人員	1回の日数
基本研修	1 新規採用職員研修（前期）	1	49	49	4
	2 新規採用職員研修（後期）	1	49	49	6
	3 一般職員研修（2年目）	1	44	44	2
	4 一般職員研修（3年目）	1	37	37	3
	5 一般職員研修（5年目）	1	24	24	3
	6 中堅職員研修 I（政策課題）	1	24	24	16
	7 中堅職員研修 II（政策法務）	1	24	24	3
	8 中堅職員研修 III（ディベート）	1	24	24	2
	9 中堅職員研修 IV（コンプライアンスセミナー）	1	50	50	1
	10 主査研修	1	25	25	2
	11 係長研修	1	23	23	3
	12 課長補佐研修	1	約 80	約 80	0.5
	13 新任管理職研修	1	19	19	2

特別研修	1 接遇研修（庁外講師／係長・一般職対象）	2	40	80	0.5
	2 接遇研修（庁外講師／課長対象）	1	80	80	0.5
	3 住民対応セミナー	1	20	20	2
	4 自治体経営セミナー	1	30	30	1.5
	5 税務関係職員初任者研修	1	15	15	2
	6 法制執務セミナー（基礎）	1	20	20	2
	7 法制執務セミナー（応用）	1	20	20	2
	8 パワーポイント基礎	1	15	15	1
	9 アクセス基礎	1	15	15	2
	10 エクセル応用	2	15	30	2
	11 人権問題啓発研修	通年	25	25	1
	12 人権問題啓発研修（現任係長）	1	100	100	1
	13 人権問題啓発研修（管理職）	2	50	100	1
	14 決裁事務研修会（課所室長）	1	80	80	0.2
	15 会計事務・契約事務研修（庶務係長・予算担当）	1	160	160	0.5
	16 メンタルヘルス研修（課所室長）	2	40	80	0.5
	17 メンタルヘルス研修（一般職）	16	40	640	0.5
	18 セクシュアル・ハラスメント研修	2	40	80	0.5
	19 情報セキュリティ研修（管理職及び ITリーダー）	4	60	240	0.25
	20 ライフプランセミナー（40歳）	1	50	50	0.5
	21 公用車安全運転講習会	1	80	80	0.5
	22 救急救命講習会	2	30	60	0.5

研 修 名		実施回数	1回の人員	合計人員	1回の日数	
派遣 研修	1	経済産業行政実務研修（経済産業省）	通年	1	1	通年
	2	経済産業行政実務研修（九州経済産業局）	通年	1	1	通年
	3	宮崎県派遣研修（県庁、東京事務所）	通年	2	2	通年
	4	公益法人等への派遣研修（社会福祉協議会）	通年	1	1	通年
	5	民間企業派遣研修（旭化成）	通年	1	1	通年
	6	海外派遣研修（市町村振興協会主催）	1	2	2	9
	7	その他の派遣研修	随時			

平成25年度職員研修年間予定表

4月現在

講師の都合やその他の事情により、日程変更となる場合があります。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31						
4月		新規採用職員(前期)				土	日					人材育成基本研修	土	日							土	日					土	日	月								
			懇親会																																		
5月			金	土	日	月	新任主任研修					土	日												課長接遇	土	日										
6月	土	日																														土	日				
7月						土	日	2年目課程					土	日	月																			政策課題研修			
8月			土	日							土	日	月																					政策課題研修 フォローアップ研修	土		
9月	日																																				
10月																																					
11月	11~1	土	日	月																																	
12月	日																																				
1月	水	木	金	土	日																																
2月	土	日																																			
3月	土	日																																			

消防学校
救急学校

入校4月8日(月)、卒業10月3日(木)
入校10月15日(火)、卒業12月6日(金)

平成25年度 職員研修予算

款	項	目	予算費目			23年度	24年度	25年度	備 考			
			細々目	節	細節	予算	予算	予算				
総務費	総務管理費	一般管理費	一般管理 事務費	需用費	消耗品費	69,000	167,000	39,000	69,000	職員研修テキスト代等		
					食糧費	54,000	6,000	6,000	6,000	研修講師等昼食(400円×15人)		
					印刷製本費	70,000	48,000	48,000	48,000	研修講師等意見交換会		
					183,000	70,000	70,000	70,000	職員研修等写真現像			
				負担金、補助及び交付金	研修機関等負担金	24,000	24,900	24,900	20,000	公務研修協議会		
					24,000	24,000	10,000	10,000	4,000	九州地区研修協議会		
				職員研修 経費	報償費	1,125,200	報償金	1,125,200	165,200	245,200	625,200	職員研修講師謝金
					旅費	11,759,000	費用弁償	147,000	70,600	70,600	147,000	職員研修講師招聘旅費
							特別旅費	11,612,000	10,168,000	11,814,000	11,612,000	
					役務費	300,000	通信運搬費	300,000	300,000	300,000	300,000	民間企業派遣研修者荷物運搬
			委託料		職員研修委託料			360,000	360,000	360,000	360,000	政策課題研修
								304,000	315,000	298,000	298,000	政策ディベート研修
								280,000	280,000	280,000	280,000	新任主査研修
							345,000	335,000	335,000	335,000	政策法務研修	
			1,608,000	1,608,000	345,000	335,000	335,000	335,000	行政法学研修			
			使用料及び賃借料	入場料	0	0	24,000	24,000	0	0		
				0	0	0	7,875	7,875	0	0		
負担金、補助及び交付金	職員研修負担金	2,918,000	2,918,000	2,218,000	3,126,000	2,918,000						
		17,927,200	17,710,200	2,918,000	2,218,000	3,126,000	2,918,000					

延岡市職員研修規則

(趣旨)

第1条 この規則は、職員の研修に関し必要な事項を定めるものとする。

(研修目的)

第2条 市長は、研修によって地方公務員としての一般的教養及び職務に対する専門的教養を修めさせ、かつ、これに習熟させるものとする。

(研修内容)

第3条 研修は、次に掲げる内容により行うものとする。

- (1) 服務に関すること。
- (2) 教養に関すること。
- (3) 法令に関すること。
- (4) 専門的知識に関すること。
- (5) 専門的技能に関すること。
- (6) その他市長が必要と認めるもの

(研修計画表)

第4条 市長は毎年、研修計画表を作成するものとする。

(評価)

第5条 市長は職員の研修した事項について評価することができる。

2 前項による評価は研修計画及びその実施の参考に資するほか、職員の職務配置の参考とすることができる。

(委任)

第6条 この規則の施行に関し必要な事項は市長が別にこれを定める。

附 則

この規則は、昭和26年11月1日から施行する。

附 則 (昭和62年11月21日規則第30号)

この規則は、公布の日から施行する。

地方公務員法

(研修)

第三十九条 職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。

2 前項の研修は、任命権者が行うものとする。

3 地方公共団体は、研修の目標、研修に関する計画の指針となるべき事項その他研修に関する基本的な方針を定めるものとする。

4 人事委員会は、研修に関する計画の立案その他研修の方法について任命権者に勧告することができる。

《所属長へのお願い》

- ① 受講決定時
研修期間中の職場業務に支障が生じないように、また、受講職員が研修に専念できるように配慮をお願いします。
- ② 受講決定から受講まで
受講職員の研修に対するモチベーションアップへの配慮をお願いします。
(研修の目的や所属長としての期待感等)
- ③ 研修期間中
受講時間中は、緊急の場合を除き、電話等での呼び出しは研修の妨げになりますので避けてください。
- ④ 研修終了後
研修で得た知識、効果等について話し合う機会を持ち、職場での活用法等を助言してください。
また、研修で得た知識や情報については職場研修の中でも活用してください。
- ⑤ 研修全般
「人材育成」は職務であることを認識し、所属長としての職員の資質・能力の向上についての取り組みをお願いします。

《研修生としての心得》

- ① 「研修で何を得るか」など目的を持ち、また、必要に応じて事前学習をしてください。
- ② 時間厳守。研修会場には5分前までに集合してください。
心の準備のためにも余裕を持った行動が大切です。
- ③ 研修受講後は、職場への復命とともに、研修成果を職場で活かす努力をしてください。
- ④ 研修受講時間中は、緊急時を除き、電話等の取次ぎはいたしません。
休憩時間中に用件を済ませてください。
- ⑤ 仕事の調整や健康管理に留意し、万全の状態で開催に臨んでください。

庁内講師資格取得者一覧

JST指導者養成

研修名	受講科目名	所属	氏名	取得年度
JST指導者養成講座	JST基本コース指導者養成研修	地域医療対策室	春山 貴嗣	H18
JST指導者養成講座	JST(人事院式監督者研修)指導者養成課程(MOKA)	市民環境部長	吉岡 武彦	H20
JST指導者養成講座	JST(人事院式監督者研修)指導者養成課程(MOKA)	都市建設部長	甲斐 修二	H20
JST指導者養成講座	JST(人事院式監督者研修)指導者養成課程	上下水道局長	馬原 誠司	H22
JST指導者養成講座	JST(人事院式監督者研修)指導者養成課程	総務部副参事兼職員課長	高浜 公善	H22

公務員倫理研修

研修名	受講科目名	所属	氏名	取得年度
公務員倫理研修	公務研修協議会	議会事務局主幹兼政策・調査係長	村松 康成	H16
公務員倫理研修	公務研修協議会	総務部副参事兼職員課長	高浜 公善	
公務員倫理研修	公務研修協議会	農業委員会事務局長	緒方 尚志	H18
公務員倫理研修	公務研修協議会	北浦町総合支所市民サービス課副主幹兼福祉保健係長	木下 温志	H18
公務員倫理研修	公務研修協議会	地域医療対策室	春山 貴嗣	H18
公務員倫理研修	公務研修協議会	農林畜産課主幹兼課長補佐・林政係長	甲斐 克則	H20
公務員倫理研修	公務研修協議会	北浦町総合支所水産農林課課長補佐兼農政係長	工藤 晃二	H20
公務員倫理研修	公務研修協議会	選挙管理委員会事務局長	安藤 俊則	H20
公務員倫理研修	公務研修協議会	情報管理課長	岩切 貞樹	H20
公務員倫理研修	公務研修協議会	北川町総合支所地域振興課地域振興係長	池田 修	H23
公務員倫理研修	公務研修協議会	市民課国民年金係長	甲斐 幸次	H23

地方自治制度(市町村アカデミー)

研修名	受講科目名	所属	氏名	取得年度
地方自治制度	地方自治制度(研修講師養成)	北方町総合支所長	山本 武之	H11
		教育委員会総務課長	上田 眞二	H19
		資源対策課長	溝田 輝男	H23

地方公務員制度(市町村アカデミー)

研修名	受講科目名	所属	氏名	取得年度
地方公務員制度	地方公務員制度(研修講師養成)	学校教育課主幹兼課長補佐・管理係長	尾畑 教秋	H20
		職員課副主幹兼研修厚生係長	兒崎 文昭	H23

接遇研修講師

研修名	受講科目名	所属	氏名	取得年度
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	企画課副主幹兼広域行政係長	中田 貴樹	H15
	接遇マニュアル作成チーム			H19 7月0-7月7*
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	健康増進課長補佐兼健康づくり第2係長	吉田 勝幸	H15
	接遇マニュアル作成チーム			H19 7月0-7月7*
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	国民健康保険課賦課係主査	山内 敏信	H12
	接遇マニュアル作成チーム			H20 7月0-7月7*
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	北方町総合支所農林課林政係長	中川 真一	H11
	接遇マニュアル作成チーム			H20 7月0-7月7*
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	商業観光課副主幹兼商業振興係長	野々垣 浩二	H11
	接遇マニュアル作成チーム			
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	職員課	久世 美保	H19
	接遇マニュアル作成チーム			H21 7月0-7月7*

研 修 名	受'講 科 目 名	所 属	氏 名	取得年度
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	都市計画課	藤川 直也	H19
	接遇マニュアル作成チーム			H21 7.0-7.7*
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	障がい福祉課	田崎 さとみ	H20
	接遇マニュアル作成チーム			H21 7.0-7.7*
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	職員課付係長	松永 利勝	H21 H21 7.0-7.7*
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	社会教育課	浜口 多美	H21 H21 7.0-7.7*
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	納税課	太田尾 雅史	H22
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	業務課	黒木 紀子	H22
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	国民健康保険課	酒井 勝洋	H23
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	総務課	友田 美智子	H23 H23 7.0-7.7*
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	地域医療対策室	春山 貴嗣	H18
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	健康長寿推進室	山口 博史	H23
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	監査委員事務局監査係専門員	柳田 寛美	H24
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	市民課長補佐兼窓口係長	稲葉 英夫	H24
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	資源対策課リサイクル推進係長	山本 康二	H24
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	高齢福祉課長補佐兼介護認定係長	梅田 勝徳	H24
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	健康増進課健康づくり第1係専門員	児島 典子	H24
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	健康増進課総務係長	志道 里香	H24
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	総合農政課地籍調査係主査	甲斐 潤矢	H24
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	土木課副主幹兼建設第2係長	加行 良光	H24
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	建築住宅課住宅係専門員	尾畑 知子	H24
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	農林畜産課農産園芸係長	黒木 敏郎	H24
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	北浦町総合支所地域振興課地域振興係長	戸高 智穂	H24
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	北川町総合支所市民サービス課介護保険係長	夏田 晃孝	H24
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	下水道課副主幹兼施設係長	黒木 幸喜	H24
接遇研修指導者	公務研修協議会方式指導者	教育委員会総務課総務係専門員	宮田 史子	H24

研修実績(平成20・21・22・23・24年度)

① 基本研修

番号	研修機関名	日数	受講対象	年度別受講者数				
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	新規採用職員研修(前期)	4	新規採用職員	31	35	32	37	44
2	新規採用職員研修(後期)	6	新規採用職員	31	35	32	37	44
3	一般職員研修(2年目課程)	2	採用後2年目	18	31	33	27	42
4	一般職員研修(3年目課程)	3	採用後3年目	8	18	27	30	31
5	一般職員研修(5年目課程)	3	採用後5年目	24	24	18	20	27
6	中堅職員研修Ⅰ(政策課題)	16	採用後7~9年目	21	22	21	24	20
7	中堅職員研修Ⅱ(政策法務)	3	採用後10年目	32	22	21	21	20
8	中堅職員研修Ⅲ(ディベート)	2	採用後11~13年目	31	25	21	24	23
9	中堅職員研修Ⅳ(コンプライアンス)	0.5	採用後15年目	43	44	35	27	23
10	新任主査研修	2	新任主査	42	40	25	21	30
11	新任係長研修	3	新任係長	23	23	27	24	22
12	課長補佐研修	0.5	課長補佐職	-	94	73	80	79
13	新任管理職研修	-	新任管理職	-	-	21	17	13
計		45		304	413	365	389	418

② 特別研修

番号	研修機関名	日数	受講対象	年度別受講者数					
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
1	市町村職員研修センター ブロック別 出前	クレーム対応セミナー	2	全職員	19	19	31	18	21
2		コーチングセミナー	2		-	23	-	10	0
3		OA研修	1~2		-	44	43	48	49
4		政策法務セミナー	3		-	19	-	-	-
5		法制執務セミナー・民法セミナー	3		33	-	19	52	35
6	危機管理・行政訴訟セミナー	1	全職員	-	20	84	21	-	
7	コンプライアンス研修	0.5	課室長対象	70	68	75	34	-	
8	公営企業会計セミナー	1	関係課室職員	33	-	-	-	-	
9	一般行政初任職員研修	2	任用替職員	-	-	21	7	-	
10	学校調理士・保育所調理員 夏季研修	1	任用替職員	-	67	-	-	-	
11	学校調理士・保育所調理員 冬季研修	3.5	任用替職員	-	21	-	-	-	
12	現任係長人権研修(1回目)	1	係長相当職	92	-	86	126	95	
13	現任係長人権研修(2回目)	1	係長相当職	60	-	79	106	137	
14	人権問題啓発研修(年間10回程度)	0.5×7	新任主査	260	38	30	26	29	
15	人権セミナー(全3回)	0.5×3	全職員	141	307	160	235	160	
16	公用車安全運転講習会	1.5H	課所室長	-	80	64	71	64	
17	女性行政講演会(男女共同参画)	1	DY関係課職員	20	-	-	-	-	
18	ライフプランセミナー50才	1	50代職員	24	25	29	10	-	
19	" 40才(メカメス)	0.5	毎年度40才到達職員	32	32	39	34	42	
20	メンタルヘルス研修	0.5	全職員	95	77	60	70	474	
21		0.5	担当者	-	2	6	2	5	
22		0.5	課所室長	-	64	59	-	68	
23		1.5H	庶務担当係長・担当者	160	140	136	148	107	
24	パソコン研修(Excel, Word, PowerPoint)	1~0.5	全職員	75	75	-	-	-	
25	情報セキュリティ研修	1.5H	全職員	243	323	-	266	261	
26	救急救命講習(H20~年6回)	0.5	全職員	166	160	58	54	14	
27	接遇研修	0.5	係長対象	81	92	210	59	14	
28		0.5	課室長対象	76	86	69	56	70	
29	接遇マナー研修(NTT)	0.5	全職員	12	17	15	10	10	
30	総合支所・本庁間 短期派遣研修	2週間以内	全職員	14	14	6	-	-	
31	その他の研修(接遇研修)	0.5	担当職員	-	224	55	288	913	
計				1706	2107	1434	1775	2568	

③ 派遣研修

番号	研修機関名	日数	受講対象	年度別受講者数				
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	宮崎県市町村職員研修センター	1~3	一般職員	77	99	30	28	49
2	海外派遣研修(市町村研修センター)	11	"	1	2	2	4	2
3	市町村アカデミー	8~10	"	6	5	6	9	5
4	国際文化アカデミー	-	"	3	0	1	0	0
5	日本経営協会	2~4	"	5	6	8	8	7
6	国土交通大学校	3~8	"	1	2	2	3	2
7	JST指導者養成講座(日本経営協会)	-	"	2	0	2	0	0
8	宮崎県派遣(東京事務所)	1年	"	2	1	1	1	1
9	国土交通省派遣	1年	"	-	1	1	1	0
10	経済産業省派遣	1年	"	-	-	-	1	1
11	公益法人(延岡市社会福祉協議会)	1年	"	1	1	1	1	1
12	民間派遣(旭化成)	1年	"	1	1	1	1	1
13	短期職員相互派遣(いわき市)	5	"	6	4	4	0	0
14	社会福祉主事資格取得研修	5	"	7	7	3	7	7
15	宮崎県市長会研修	-	"	13	2	12	4	19
16	全国建設研修センター	3	"	0	0	2	0	0
20	その他(市長部局)	-	"	93	76	40	63	77
計				218	207	116	131	172

<平成 24 年度>

職員研修における民間講師

研 修 名	講師名及び演題
一般職員研修 3年目課程	宮崎ひでじビール 社長 永野 時彦 「市職員に期待するもの」
課長補佐研修	宮崎銀行(株) 取締役延岡営業部長 原田 正純 「民間企業の経営理念に学ぶ」

職員研修における外部専門講師

研 修 名	講師名及び演題
一般職員研修 行政法学研修 (5年目課程)	大東文化大学 講師 (元東京都総務局審査法務担当部長) 木藤 静夫 「行政法全般」
中堅職員研修Ⅰ 政策課題研修 (7～9年目課程)	(株)創造経営研究所所長(鹿児島市) 宇都 幸雄 「課題発見、企画立案」
中堅職員研修Ⅱ 政策法務研修 (10年目課程)	自治体法務研究所 代表 (元東京都総務局局務担当課長) 江原 勲 「条例・規則講義、条例作成実習」
中堅職員研修Ⅲ 政策ディベート研修 (11～13年目課程)	(株)インソース (東京都) 青野 佑一 「政策形成及びディベート」
主査研修 (新任主査)	(株)太田経営 代表 (熊本市) 太田 潤之助 「地方分権時代のリーダーシップ他」

宮崎県等への派遣実績

【宮崎県】 目的/県における実務研修を通して、職員の資質の向上を図る。

年度	氏名 (派遣時年齢)	派遣時	派遣先	研修後の配属先
3	村松 康成 (29)	生活環境課	工業振興課	地域開発課
4	養田 範夫 (28)	市民課	地域政策局	地域開発課
5	赤木 繁男 (25)	税務課	企画調整課	企画課
6	富岡 忠伸 (26)	みどり学園	企画調整課	企画課
7	吉松 寛美 (33)	財政課	企画調整課	企画課
8	児玉 欣也 (29)	環境事業課	企画調整課	企画課
9	山本 陽一 (28)	納税課	企画調整課	財政課
10	丸山 真二 (33)	職員課	企画調整課	企画課
11	黒木 敏郎 (32)	開発公社	国際課	総務課
12	松本 京子 (29)	学校教育課	国際課	企画課
13	渡辺 陽二郎 (29)	市民税課	企画調整課	商業観光課
14	井上 学 (29)	生活環境課	企画調整課	職員課
15	磯田 昌宏 (30)	職員課	企画調整課	企画課
15~16	染矢 博文 (30)	商業観光課	県物産振興センター東京支部	総務課
16	高橋 肇 (30)	財政課	総合政策課	財政課
17	深田 貴彦 (28)	児童家庭課	総合政策課	総務課
17~18	中村 洋志 (27)	国民健康保険課	県物産振興センター東京支部	商業観光課
18	海老原 望 (32)	児童家庭課	総合政策課	商業観光課
19	菊池 陽三 (32)	北方総合支所	総合政策課	商業観光課
19~20	夏田 泰裕 (30)	資産税課	東京事務所	工業振興課
20	新名 美代子 (32)	情報管理課	総合政策課	財政課
21~22	吉田 哲也 (37)	工業振興課	東京事務所	工業振興課
23~24	伊住 真教 (30)	こども家庭課	東京事務所	経営政策課
24	高橋 泰成 (34)	農林畜産課	総合政策課	企画課
25	甲斐 正輝 (33)	職員課	総合政策課	—

【国土交通省/国土交通行政実務研修】

年度	氏名 (派遣時年齢)	派遣時	派遣先	研修後の配属先
21	鈴木 慎司 (32)	児童家庭課	国土計画局 総合計画課	企画課
22	甲斐 昇太 (30)	都市計画課	国土計画局 総合計画課	都市計画課
23	甲斐 章悟 (30)	生活環境課	国土計画局 総合計画課	企画課

【経済産業省/経済産業行政実務研修】

年度	氏名 (派遣時年齢)	派遣時	派遣先	研修後の配属先
23	杉本 賢治郎 (34)	商業観光課	経済産業省	メディア戦略推進室
24~	小野 敬道 (38)	企画課	経済産業省	—

【宮崎県建設技術推進機構】

年度	氏名 (派遣時年齢)	派遣時	研修後の配属先
11~13	吉永 安秀 (33)	下水道課	下水道課

【宮崎県後期高齢者医療広域連合】

年度	氏名 (派遣時年齢)	派遣時
18~20	甲斐 国雄 (42)	国民健康保険課
19~21	甲斐 康之 (32)	市民税課
20~22	小浜 祐樹 (34)	会計課
21~22	佐藤 憲史 (53)	都市計画課
22~24	寺田 貴亮 (29)	国民健康保険課
23~	安藤 翠 (33)	会計課
23~	大賀 英明 (29)	国民健康保険課
25~	橋本 恒宏 (33)	国民健康保険課

研修後の配属先
国民健康保険課
契約管理課
職員課
文化課
議会事務局
—
—
—

【宮崎縣市町村職員研修センター】

年度	氏名 (派遣時年齢)	派遣時
11~12	野々垣 浩二 (34)	児童家庭課
18~19	春山 貴嗣 (32)	市民課
22	河野 健 (39)	教委総務課
23~24	山口 博史 (39)	生活福祉課

研修後の配属先
総務課
職員課
農山村整備課
健康長寿推進室

【秋田市】 (自治体間交換派遣研修/平成8年度~12年度)

年度	氏名 (派遣時年齢)	派遣時	秋田市派遣先	研修後の配属先
8	日高 寛 (28)	商業観光課	商業観光課	商業観光課
9	梶本 寛 (24)	高齢者対策課	福祉企画課	高齢者対策課
10	植田 敦広 (26)	総務課	企画調整課	総務課
11	吉田 尚良 (29)	企画課	企画調整課	企画課
12	小川 正則 (28)	農林課	農政課	職員課

【延岡市社会福祉協議会】 (派遣研修)

年度	氏名 (派遣時年齢)	派遣時	研修後の配属先
7~9	松尾 雅敏 (40)	社会教育課	高齢者対策課
10~11	高久 宏一郎 (46)	業務課	会計課
10~11	長友 武彦 (27)	高齢者対策課	職員課
12~13	永井 明 (47)	福祉課	高齢者対策課
14~15	甲斐 経敏 (48)	高齢者対策課	福祉課
16~18	原岡 秀樹 (48)	教委・文化課	企画課
18~19	末永 富雄 (48)	北方町総合支所 企画開発課	農業委員会事務局
18~19	川崎 福吉 (50)	北浦教育課	社会教育課
20~21	佐藤 純子 (49)	高齢者対策課	市民協働・男女参画課
22~24	工藤 靖治 (45)	土木課	高齢福祉課
25~	松永 利勝 (46)	区画整理課	—

民間企業への派遣実績

【旭化成】

民間企業における優れた経営理念や知識、技術等を体験し、企業の経営感覚を体得させ、積極的に市政に反映させる。

年	氏名	(派遣時年齢)	派遣先	派遣前の所属	派遣後の配属先
元	川島 登	(28)	ゴム企画部		地域開発課
2	甲斐 俊二	(28)	ゴム企画部	企画課	地域開発課
3	中井 雄一	(30)	樹脂事業部	職員課	企画課
4	松田 康寿	(24)	特殊化学品事業部	税務課	商工観光課
5	安田 貴久	(23)	特殊化学品事業部	資産税課	議会事務局
6	黒田 憲二郎	(29)	特殊化学品事業部	資産税課	総務課
7	中止(隔年)				
8	廣瀬 勝久	(25)	サランラップ販売	児童家庭課	地域振興課
9	中止(隔年)				
10	黒木 克幸	(27)	サランラップ販売	水道局業務課	介護保険課
11	中止(隔年)				
12	杉田 清志	(29)	ホームプロダクト事業部	納税課	工業振興課
13	佐藤 欣司	(34)	ホームプロダクト事業部	国民健康保険課	企画課
14	竹光 俊司	(32)	マーケティング部	総務課	合併対策室
15	長浜 由至	(29)	旭化成ライフ&リビング(株)	国民健康保険課	工業振興課
16	興梠 春樹	(30)	旭化成ライフ&リビング(株)	情報管理課	情報管理課
17	高本 健太	(27)	旭化成ライフ&リビング(株)	納税課	工業振興課
18	宮田 博徳	(29)	旭化成ケミカルズ(株)	財政課	工業振興課
19	甲斐 正紀	(31)	旭化成せんい㈱	総務課	経営政策室
20	稲見 誠二	(33)	旭化成ファーマ㈱(旭化成メディカル㈱に分社)	資産税課	企画課
21	吉田 昌史	(32)	旭化成エレクトロニクス㈱	福祉課	工業振興課
22	吉田 誠	(28)	旭化成ホームプロダクツ(株)	納税課	議会事務局
23	矢野 健太郎	(31)	旭化成せんい㈱	国民健康保険課	工業振興課
24	甲斐 聡	(29)	旭化成メディカル㈱	高齢福祉課	工業振興課
25	小原 大輔	(29)	旭化成エレクトロニクス㈱	生活福祉課	-

昭和62年度～平成24年度 海外派遣研修実績

年度	氏名	年齢	所属	派遣先	備考
62	笠江 孝一	35	税務課	欧州	
63	斉藤 修一	42	農林課	米国	
	松尾 雅敏	34	福祉老人課	欧州	
元年	麻生 誠一	40	福祉老人課	欧州	
	甲斐 典洋	40	福祉老人課	欧州	
	陸丸 敦子	47	教育委員会	豪州	
	北林 裕	54	税務課長	欧州	
	杉本 隆晴	41	総務課	欧州	
	2年	原岡 秀樹	34	企画課	欧州
甲斐 省平		42	消防署	米国	
藤島 さち子		37	財政課	欧州	
米田 英人		55	建設部長	米国	
甲斐 俊二		29	職員課付	欧州	旭化成 研修
山本 武之		34	総務課	米国	オタワ大学 (H2.7~H3.7)
永田 哲夫		44	耕地課	欧州	市町村振興協会
伊藤 忠秋					
3年	後藤 和則	41	保険課	欧州	
	岡田 孝志	43	議会事務局	欧州	
	甲斐 修二	37	教委・総務課	欧州	
	宮野原 八代子	48	社会教育課	欧州	
	井上 武衛	57	教育次長	欧州	
	久米田 憲夫	53	都市計画課長	欧州	
	甲斐 忠義	59	福祉部長	欧州	
	高橋 友子	22	市民課	シンガポール	ハローワールド国際交流基金
4年	安藤 稔	44	清掃事務所	欧州	
	中条 農夫	57	高齢者対策課長	欧州	
	川嶋 重徳	45	教委・総務課	欧州	市町村振興協会
	上田 敬子	53	高齢者対策課	欧州	
	牧野 義英	41	農林課	欧州	
	伊藤 裕章	32	建築課	欧州	
	小池 澄	58	議会事務局長	欧州	
	本庄 正和	55	市民部長	欧州	メドフォード市制100周年
5年	寿崎 幸憲	40	総務課	欧州	メドフォード市制100周年
	山口 美三雄	57	経済部長	欧州	
	内田 喜基	58	企画開発部長	欧州	
	柳田 忠実	59	職員課長	欧州	
	三浦 鶴美	56	下水道課長	欧州	
	飯干 貞人	45	農林課	欧州	市町村振興協会
	小村 周司	34	生活環境課	欧州	
	阿部 洋子	28	市民税課	欧州	
6年	後藤 博文	33	総務課	シンガポール	国際交流協会
	黒木 主計	58	建築課長	南米	
	阿部 延生	58	経済部長	欧州	
	畦原 金一	46	固定資産税課	欧州	市町村振興協会
	岩村 茂	40	電子計算課	欧州	
	佐藤 光春	38	耕地課	欧州	
	猪熊 隆	53	商工観光課長	中国	延岡市経済交流訪中団派遣事業
	甲斐 隆治	42	商工観光課	中国	延岡市経済交流訪中団派遣事業
	一湊 孝憲	41	総務課	中国	延岡市経済交流訪中団派遣事業
	松本 生幸				市町村振興協会

年度	氏名	年齢	所属	派遣先	備考
7年	澤野 孝男	59	消防長	欧州	
	松島 崇	58	教育部長	欧州	
	渡辺 博吏	46	福祉課	欧州	市町村振興協会
	柳田 妙子	51	児童家庭課	欧州	
	高久 宏一郎	43	水道局	欧州	
	新名 誠一			米国	
8年	貫 徳重	58	企画部長	欧州	
	乗峰 兼一郎	57	下水道課長	欧州	
	伊東 優	42	都市計画課	欧州	
	堀田 セツ子	51	川中保育所	欧州	
	山部 美津弘	43	納税課	欧州	市町村振興協会
	甲斐 睦央			欧州	
9年	高橋 松行	59	総務部長	欧州	
	甲斐 英陽	58	都市整備部長	欧州	
	甲斐 亨博	44	高齢者対策課	欧州	電源地域振興
	伊東 範宏	44	納税課	欧州	
	石田 道明	44	議会事務局	欧州	市町村振興協会
	澤 紀仁			中国	行政視察
10年	中須 恒孝	45	国民健康保険課	欧州	市町村振興協会
	高見 和嗣郎	45	総務課	欧州	市町村振興協会
	佐藤 勲	38	保健福祉課	欧州	市町村振興協会
	北林 健	39	区画整理課	欧州	
	原田 博史	55	クリアパーク参事	欧州	
11年	柳田 喜継	66	助役	欧州	
	高橋 一善	40	総務課	欧州	
	根岸 正和	46	高齢者対策課	欧州	市町村振興協会
	夏田 正昭		総務課	欧州	市町村振興協会
12年	沖米田 孝	52	土木課長	欧州	
	池田 秀樹	45	企画課	欧州	市町村振興協会
	日高 淳三	43	区画整理課	欧州	市町村振興協会
	櫻井 哲雄	64	市長	米国	メドフォード
	山本 武之	44	職員課	米国	メドフォード
	馬見塚 保宏	42	総務課	米国	メドフォード
	高久 理恵子	45	総務課	米国	メドフォード
野々垣 浩二	35	職員課付	欧州		
13年	中 止				
14年	青井 雄二	46	学校教育課	欧州	市町村振興協会
	木原 章男	45	農林水産課	欧州	市町村振興協会
	太田 進	58	農業委員会	韓国	農業委員会視察
15年	日高 弘喜	47	企画課	欧州	市町村振興協会
	西本 守男	34	農政課	欧州	市町村振興協会
	長濱 由至	30	職員課付	中国	旭化成研修
16年	黒木 清	51	商業観光課	イタリア	延岡商工会議所
	横山 陽一	45	市民課	欧州	市町村振興協会
	興梠 春樹	30	職員課付	ドイツ	旭化成研修
17年	山田 和美	50	清掃工場建設準備室	欧州	市町村振興協会
	高本 健太	27	職員課付	仏、蘭、独	旭化成研修
18年	後藤 稔宜	48	資産税課	欧州	市町村振興協会
	甲斐 喜代志	46	北方 地域振興課	欧州	市町村振興協会
	宮田 博徳	29	財政課	韓国	旭化成研修

年度	氏名	年齢	所属	派遣先	備考
19年	織田 豊市	49	職員課	欧州	市町村振興協会
	大野 憲二郎	50	北川 農林課	欧州	市町村振興協会
	春山 貴嗣	33	職員課付 (振興協会)	欧州	市町村振興協会 (随行)
20年	土手 健二	47	農村整備課	欧州	市町村振興協会
21年	熊谷 俊一	48	国民健康保険課	欧州	市町村振興協会
	宮園 浩	48	新最終処分場建設室	欧州	市町村振興協会
	鈴木 慎司	32	職員課付	韓国	国土交通省派遣研修
	梅田 勝徳	49	北浦支所介護保険課	欧州	市町村振興協会
22年	吉田 勝幸	48	管財課	欧州	市町村振興協会
	河野 健	40	職員課付 (振興協会)	欧州	市町村振興協会 (随行)
	甲斐 昇太	31	職員課付	米国	国土交通省派遣研修
23年	染矢 俊二	49	農山村整備課	欧州	市町村振興協会
	黒木 幸喜	49	下水道課	欧州	市町村振興協会
	甲斐 国雄	48	国民健康保険課	欧州	市町村振興協会
	山口 博史	40	職員課付 (振興協会)	欧州	市町村振興協会 (随行)
24年	山田 聡	48	文化課	欧州	市町村振興協会
	藤川 直也	39	都市計画課	欧州	市町村振興協会

いわき市との短期職員相互派遣研修 実績

年度	氏 名			
平成 9年度	池田 秀樹(企画課)	高久 昌一(ｸﾘｰﾝｼﾝﾀｰ)	根岸 正和(高齢者対策課)	
	松田 多喜男(農林課)	甲斐 洋吉(区画整理課)	渡部 恭久(社会教育課)	
平成10年度	岩佐 俊助(情報管理課)	尾前 光三郎(職員課)	太田 清海(福祉課)	
	甲斐 修二(建築住宅課)	遠藤 伸昭(水道局)	甲斐 省平(消防本部)	
平成11年度	川本 光子(市民税課)	竹井 由美子(健康管理課)	山下 幸子(国民健康保健課)	
	戸田 いづみ(社会教育課)	渡部 紀子(学校教育課)	甲斐 朗美(児童家庭課)	
平成12年度	一原 久美子(総務課)	大島 紀世子(納税課)	木本 光勇(管財課)	馬原 誠司(下水道課)
	宇和田 光洋(高速道対策課)	松本 良一(選挙管理委員会)	武知 美秋(監査委員事務局)	太田 進(農業委員会)
平成13年度	松田 福義(納税課)	池田 拓二(市民課)	佐藤 純子(福祉課)	
	前田 繁男(水産課)	佐藤 光春(土木課)	西村 繁光(保健体育課)	
平成14年度	稲田 清久(管理課)	稲垣 敬(資産税課)	今津 浩(国民健康保健課)	
	井上 和宣(都市計画課)	西 哲郎(水道局)	今村 敦美(社会教育センター)	
平成15年度	合原 達雄(管理課)	宇田 みゆき(職員課)	吉田 恭松(資源対策課)	
	山田 敏男(農村整備課)	上杉 幸康(土木課)	宮本 幹生(消防本部総務課)	
平成16年度	上田 眞二(納税課)	山部 美津弘(児童家庭課)	松村 真一郎(建築指導課)	
	白糸 紀俊(水道局業務課)	佐藤 賢了(保健体育課)	永井 明(農業委員会)	
平成17年度	原田 誠三(管理課)	村田 賢一(資産税課)	佐藤 真(国民健康保険課)	
	山崎 宏(水産課)	工藤 英文(区画整理課)	中川 勝博(消防 警防課)	
平成18年度	玉利 富士夫(管財課)	岩切 貞樹(情報管理課)	吉岡 誠次(北方 市民生活課)	
	長瀬 建策(北浦 水産農林課)	甲斐 泰文(建築住宅課)	城戸 涉(社会教育課)	
平成19年度	山本 昌男(土木課)	銚之原 忍(納税課)	高久 理恵子(介護保険課)	
	山本 雅浩(児童家庭課)	野下 美智江(業務課)	安藤 俊則(北川 地域振興課)	
平成20年度	福永 秀樹(契約管理課)	乾 拓志(資源対策課)	田中 勝美(農村整備課)	
	上ノ原 一道(土木課)	後藤 博文(学校教育課)	中野 淳(監査委員事務局)	
平成21年度	小村 周司(防災推進室)	溝田 輝男(生活福祉課)	鬼塚 重敏(北方 福祉保健課)	吉田 正明(水道課)
平成22年度	中島 満治(市民協働・男女参画課)	木下 温志(市民課)	伊東 優(文化課)	小田 哲朗(消防署消防第1課)
平成23~25年度	※東日本大震災のため中止			

平成18～24年度 市町村アカデミー派遣研修受講生一覧

【平成24年度受講生】

NO	科 目	期 間	所 属	年齢	氏 名
1	住民税課税事務	H. 24. 8. 21～8. 31	市民税課市民税第2係主事	28	山本 省吾
2	固定資産税課税事務（土地）	H. 24. 7. 24～8. 3	資産税課資産税第1係主事	25	橋本 大貴
3	市町村税徴収事務	H. 24. 7. 24～8. 3	納税課納税第2係主事	26	高久 隆志
4		H. 24. 11. 12～11. 22	国民健康保険課納税係主事	30	政野 友佑
5	議会事務	H. 25. 1. 21～1. 29	議会事務局 議事係	38	遠田 幸宏

【平成23年度受講生】

NO	科 目	期 間	所 属	年齢	氏 名
1	住民税課税事務	H. 23. 8. 16～8. 26	市民税課市民税第2係主事	28	清家 翼
2	固定資産税課税事務（土地）	H. 23. 6. 7～6. 17	資産税課資産税第1係主査	46	日高 範孝
3	市町村税徴収事務	H. 23. 8. 16～8. 26	納税課納税第2係主任主事	40	畑田 明範
4		H. 24. 1. 31～2. 10	国民健康保険課納税係主事	31	伊東 祐一郎
5	法令実務研修	H. 24. 1. 31～2. 10	総務課文書法規係主事	29	内藤 厚
6	財政運営 ～交革期の自治体財政運営～	H. 23. 7. 19～7. 29	財政課財政係主査	42	山本 陽一
7	まちづくり ～魅力ある都市づくりのための手法～	H. 23. 8. 30～9. 7	商業観光課商業振興係主任主事	37	広瀬 淳二
8	地方自治制度（研修講師養成）	H. 23. 7. 19～7. 29	資源対策課主幹兼リサイクル推進係長	53	溝田 輝男
9	地方公務員制度（研修講師養成）	H. 23. 8. 16～8. 26	職員課研修厚生係長	48	兒崎 文昭

【平成22年度受講生】

NO	科 目	期 間	所 属	年齢	氏 名
1	住民税課税事務	H. 22. 11. 10～11. 19	市民税課市民税第1係主任主事	33	矢野 大輔
2	固定資産税課税事務（家屋）	H. 22. 7. 21～7. 30	資産税課資産税第2係主事	30	福沢 竜太郎
3	市町村税徴収事務	H. 22. 8. 18～8. 27	国民健康保険課納税係主事	32	永友 孝生
4			納税課特別収納係主任主事	42	寺田 博行
5	法令実務研修	H. 23. 2. 1～2. 10	総務課文書法規係主任主事	36	磯田 昌宏
6	まちづくり ～観光戦略の実践と地域活性化のための手法～	H. 22. 11. 25～12. 2	商業観光課観光物産係主任主事	35	渡部 嘉教

【平成21年度受講生】

NO	科 目	期 間	所 属	年齢	氏 名
1	住民税課税事務	H. 21. 8. 19～8. 28	市民税課市民税第2係主任主事	39	赤木 利克
2	市町村税徴収事務	H. 21. 7. 22～7. 31	納税課特別収納係主任主事	38	林田 雄一
3		H. 21. 7. 22～7. 31	国民健康保険課納税係主事	25	永井 智美
4	固定資産税課税事務（家屋）	H. 21. 7. 22～7. 31	資産税課資産税第二係主査	44	茂 聖也
5	まちづくり ～魅力ある都市づくりのための手法～	H. 22. 2. 17～2. 24	商業観光課商業振興係係長	44	河野 修

【平成20年度受講生】

NO	科 目	期 間	所 属	年齢	氏 名
1	法令実務	H. 21. 1. 28～2. 6	総務課文書法規係主任主事	40	松田 康寿
2	住民税課税事務	H. 20. 10. 15～10. 24	市民税課市民税第1係主事	29	友田美智子
3	市町村税徴収事務	H. 21. 1. 28～2. 6	納税課納税第二係長	45	柳田秀一郎
4	財政運営	H. 20. 10. 15～10. 24	財政課財政係主任主事	35	藤島 康行
5	地域ブランドの創造	H. 20. 10. 7～10. 9	商業観光課観光物産係長	49	甲斐 哲生
6	地方公務員制度（研修講師養成）	H. 20. 7. 23～8. 1	教育委員会総務課総務係長	46	尾畑 教秋

全国市町村国際文化研修所

7	固定資産税課税事務（土地）	H. 20. 7. 2～7. 11	資産税課資産税第一係専門員	45	池田 勝彦
8	平成20年度交革期の自治体財務-税財政-	H. 20. 7. 1～7. 3	財政課長	54	伊東 浩一
9	第三セクターの再生と清算	H. 20. 10. 15～10. 17	経営政策室主任主事	32	甲斐 正紀

【平成19年度受講生】

NO	科 目	期 間	所 属 ・ 補 職	年 齢	氏 名
1	住民税課税事務	H. 19. 10. 16~10. 25	市民税課市民税第1係主事	29	田中 哲雄
2	固定資産税課税事務 (土地)	H. 19. 9. 5~ 9. 14	資産税課資産税第1係主任主事	34	佐伯 秀一郎
3	市町村税徴収事務	H. 19. 11. 28~12. 7	国民健康保険課納税係主事	30	後藤 彰宏
		H. 20. 1. 29~ 2. 7	納税課納税第1係主任主事	39	水田 克典
4	財政運営	H. 19. 10. 16~10. 25	財政課財務調査係主任主事	33	高橋 肇
5	地方自治制度 (研修講師養成)	H. 19. 11. 28~12. 7	納税課主幹兼管理係長	50	上田 眞二

【平成18年度受講生】

NO	科 目	期 間	所 属 ・ 補 職	年 齢	氏 名
1	住民税課税事務	H. 18. 9. 26~10. 5	市民税課市民税第2係主任主事	36	甲斐 靖久
2	固定資産税課税事務 (家屋)	H. 18. 6. 20~ 6. 29	資産税課資産税第2係主事	31	阿部 宏一
3	市町村税徴収事務	H. 18. 10. 11~ 10. 20	国民健康保険課納税係主事	31	山口 敏夫
			納税課納税第1係主任主事	46	佐藤 英男
4	財政運営	H. 18. 10. 11~ 10. 20	財政課財政係主任主事	38	日高 寛
5	法令実務研修	H. 18. 6. 20~ 6. 29	総務課文書法規係主任主事	33	梶本 寛
6	まちづくり系	H. 18. 10. 24~ 10. 27	商業観光課商業振興係主任主事	39	佐藤 欣司

